

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 イチタン

コード番号 5645 URL <http://www.ichitan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田村 稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 有田 裁彦

TEL 0276-31-2332

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,030	△12.4	△411	—	△397	—	△400	—
21年3月期第2四半期	5,744	—	105	—	73	—	45	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△45.22	—
21年3月期第2四半期	5.12	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	8,892	△393	△4.4	△44.44
21年3月期	8,906	22	△0.3	△3.24

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 △393百万円 21年3月期 △28百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	1.5	△280	—	△320	—	△330	—	△37.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 [(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |            |             |            |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第2四半期 | 8,850,000株 | 21年3月期      | 8,850,000株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第2四半期 | 2,459株     | 21年3月期      | 2,459株     |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 8,847,541株 | 21年3月期第2四半期 | 8,847,727株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、金融危機による世界的な景気低迷が続く中、景気回復の兆しが見られるものの、依然として企業収益は大幅に低迷しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

(1) 売上高

主要生産品目である自動車部品を中心に売上の拡大に努力しましたが、売上重量が21%減少したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比7億13百万円(12.4%)減少し、50億30百万円となりました。

(2) 営業損益

全社一丸となって、生産性向上、諸経費削減・原価低減等に取り組みましたが、急激な売上重量の減少による売上高の減少もあり、営業損益は前年同四半期比5億17百万円減益の4億11百万円の損失となりました。

(3) 経常損益

為替差益が発生したものの急激な売上高の減少により前年同四半期比4億70百万円減益の3億97百万円の損失となりました。

(4) 四半期純損益

法人税が減少したものの急激な売上高の減少により前年同四半期比4億45百万円減益の4億円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は41億64百万円で、前連結会計年度末に比べ2億28百万円増加しました。主な要因は、連結会計年度末付近の売上の増加に伴う売掛金の増加によるものです。

固定資産の残高は47億28百万円で、前連結会計年度末に比べ2億41百万円減少しました。主な要因は設備の償却による減少です。

(負債)

流動負債の残高は83億80百万円で、前連結会計年度末に比べ4億49百万円増加しました。主な要因は連結会計年度末付近の生産量の増加に伴う買掛金の増加です。

固定負債の残高は9億5百万円で、前連結会計年度末に比べ46百万円減少しました。主な要因は長期借入金の返済によるものです。

(純資産)

純資産の残高は△3億93百万円と前連結会計年度末に比べ4億16百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗などを勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年8月7日に公表いたしました平成22年3月期第1四半期決算短信の通期の業績予想の数値から変更はございません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当グループは、第2四半期連結累計期間においても、前連結会計年度に引き続き、4億円の四半期純損失を計上した結果、3億93百万円の債務超過になっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、売上拡大、原価低減、生産性向上、諸経費削減等に取り組んでおり、特に、昨秋の世界同時不況以降、「出を制す」ために経費のゼロベース化、設備投資の凍結、外注の内作化、役員・管理職等の報酬・賃金カット、組織のスリム化、人員の削減、設備のリース化、等々の諸施策を実施しており、今後も強力で推進する所存であります。

一方、親会社(富士重工業(株))からの財務支援計画についても検討しており、当該状況を解消すべく、親会社からの財務支援の中身や、その他の施策について現在検討しております。

しかし、これらの対応策に関する親会社の意思表示が行なわれていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,756	251,814
受取手形及び売掛金	1,842,357	1,139,076
たな卸資産	2,085,613	2,418,192
その他	162,328	126,526
流動資産合計	4,164,055	3,935,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,278,325	1,306,997
機械装置及び運搬具(純額)	2,087,762	2,266,846
土地	868,147	868,147
建設仮勘定	57,572	71,920
その他(純額)	109,080	134,186
有形固定資産合計	4,400,887	4,648,098
無形固定資産	111,895	108,687
投資その他の資産		
投資有価証券	66,141	52,511
長期貸付金	12,198	9,245
その他	137,600	152,039
投資その他の資産合計	215,940	213,795
固定資産合計	4,728,723	4,970,581
資産合計	8,892,778	8,906,191
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,518,182	1,135,748
短期借入金	6,320,702	6,255,276
未払法人税等	4,944	5,298
賞与引当金	143,315	150,866
設備関係支払手形	76,446	106,840
その他	317,227	277,659
流動負債合計	8,380,818	7,931,689
固定負債		
長期借入金	213,093	247,487
退職給付引当金	642,244	651,855
役員退職慰労引当金	41,807	52,165
負ののれん	4,608	—
繰延税金負債	3,357	—
固定負債合計	905,110	951,507
負債合計	9,285,928	8,883,197

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	706,250	706,250
資本剰余金	631,955	631,955
利益剰余金	△1,793,395	△1,393,270
自己株式	△450	△450
株主資本合計	△455,641	△55,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,952	△4,432
為替換算調整勘定	57,538	31,262
評価・換算差額等合計	62,491	26,829
少数株主持分	—	51,681
純資産合計	△393,150	22,994
負債純資産合計	8,892,778	8,906,191

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,744,627	5,030,904
売上原価	5,137,810	5,063,895
売上総利益又は売上総損失(△)	606,817	△32,991
販売費及び一般管理費	500,893	378,586
営業利益又は営業損失(△)	105,924	△411,577
営業外収益		
受取利息	167	114
受取配当金	1,732	503
為替差益	—	22,399
その他	19,006	27,237
営業外収益合計	20,906	50,255
営業外費用		
支払利息	26,150	33,112
為替差損	3,168	—
その他	23,934	2,843
営業外費用合計	53,254	35,955
経常利益又は経常損失(△)	73,576	△397,276
特別利益		
固定資産売却益	—	334
その他	—	14
特別利益合計	—	349
特別損失		
固定資産売却損	48	—
固定資産除却損	11,191	2,880
投資有価証券評価損	—	590
特別損失合計	11,239	3,471
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	62,337	△400,399
法人税、住民税及び事業税	9,105	1,628
法人税等調整額	8,036	—
法人税等合計	17,141	1,628
少数株主損失(△)	△129	△1,903
四半期純利益又は四半期純損失(△)	45,324	△400,124

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,863,227	2,865,522
売上原価	2,592,762	2,824,062
売上総利益	270,465	41,460
販売費及び一般管理費	245,051	191,512
営業利益又は営業損失(△)	25,414	△150,051
営業外収益		
受取利息	47	15
受取配当金	973	—
為替差益	26,137	—
その他	13,375	7,847
営業外収益合計	40,535	7,862
営業外費用		
支払利息	12,544	16,989
為替差損	—	6,757
その他	19,867	1,346
営業外費用合計	32,412	25,093
経常利益又は経常損失(△)	33,537	△167,282
特別損失		
前期損益修正損	—	37
固定資産売却損	48	—
固定資産除却損	9,801	1,820
投資有価証券評価損	—	590
特別損失合計	9,849	2,449
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	23,687	△169,732
法人税、住民税及び事業税	△3,561	834
法人税等調整額	8,061	—
法人税等合計	4,499	834
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,222	△3,154
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,965	△167,412



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	62,337	△400,399
減価償却費	298,427	311,692
固定資産売却損益(△は益)	48	△195
固定資産除却損	11,191	2,880
投資有価証券評価損益(△は益)	—	590
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,283	△9,610
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,388	△10,357
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,548	△7,551
受取利息及び受取配当金	△1,900	△618
支払利息	26,150	33,112
為替差損益(△は益)	3,168	△22,399
売上債権の増減額(△は増加)	△34,909	△695,988
たな卸資産の増減額(△は増加)	40,664	345,533
その他の資産の増減額(△は増加)	△89,469	△32,690
仕入債務の増減額(△は減少)	94,536	377,249
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,558	26,309
その他の負債の増減額(△は減少)	△16,131	32,243
利息及び配当金の受取額	1,918	621
利息の支払額	△29,222	△34,814
法人税等の支払額	△54,251	△3,063
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>325,674</b>	<b>△87,471</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△575,828	△103,522
有形固定資産の売却による収入	273	19,767
無形固定資産の取得による支出	—	△990
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	34
子会社株式の取得による支出	—	△48,500
投資有価証券の取得による支出	△2,385	△1,499
貸付けによる支出	△3,110	△4,000
貸付金の回収による収入	4,296	1,046
その他の収入	—	13,715
その他の支出	△7,178	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△583,931</b>	<b>△123,946</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,504,497	1,283,088
短期借入金の返済による支出	△1,188,777	△1,198,262
長期借入れによる収入	67,592	—
長期借入金の返済による支出	△114,544	△53,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,767	31,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,113	2,328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,396	△178,057
現金及び現金同等物の期首残高	135,082	251,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	144,478	73,756

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当グループは、第2四半期連結累計期間においても、前連結会計年度に引き続き、4億円の四半期純損失を計上した結果、3億93百万円の債務超過になっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、売上拡大、原価低減、生産性向上、諸経費削減等に取り組んでおり、特に、昨秋の世界同時不況以降、「出を制す」ために経費のゼロベース化、設備投資の凍結、外注の内作化、役員・管理職等の報酬・賃金カット、組織のスリム化、人員の削減、設備のリース化等々の諸施策を実施しており、今後も強力に推進する所存であります。

一方、親会社(富士重工業(株))からの財務支援計画についても検討しており、当該状況を解消すべく、親会社からの財務支援の中身や、その他の施策について現在検討しております。

しかし、これらの対応策に関する親会社の意思表示が行なわれていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

同一設備を使用した鍛工品の製造であり実質的には単一の事業なので、事業の種類別セグメント情報の記録は省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

同一設備を使用した鍛工品の製造であり実質的には単一の事業なので、事業の種類別セグメント情報の記録は省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。